

「社会参加に関する調査」の実施について

ひきこもりの当事者及びその家族の実態及び支援のニーズを把握し、必要な社会参加に資する支援策の検討・構築をすることを目的として、「社会参加に関する調査」を実施します。

1 背景及び課題

国は、平成27年に満15歳～満39歳を対象に、平成30年に満40歳～満64歳を対象としたひきこもりの全国調査を実施しました。

区は、令和元年度及び令和4年度に実施した保健福祉基礎調査に、ひきこもりの期間や相談希望の有無等に関する質問を設けましたが、有効回答率は、令和元年度調査は1.1%（8人）、令和4年度調査は2.7%（25人）で、支援策を検討する十分な回答実数に至りませんでした。

また、両基礎調査の質問項目は基本的な内容であったため、多様化するひきこもりに至った経緯及び具体的な支援ニーズの把握までは出来ていない状況です。

そのため、対象を全年齢へ拡大した上で、ひきこもりに特化した調査を実施します。

今後、調査結果をふまえ、区と関連機関が連携して、きめ細かで具体的な社会参加に資する支援策の検討・取組を進めてまいります。

2 調査概要

- (1) 調査名称 社会参加に関する調査
- (2) 調査対象 令和5年6月16日時点で、港区に住民登録がある全世帯の内60,000世帯
- (3) 調査方法 調査対象世帯へ調査書類を郵送し、調査票の郵送回答またはインターネット上での電子回答により回答を集計
- (4) 調査期間 令和5年7月14日（金）から同年8月4日（金）まで
- (5) 主な調査項目 ひきこもりに至ったきっかけ、交流状況、通信手段等

3 予定経費

33,000千円

4 財源

国庫補助 3/4

5 今後のスケジュール（予定）

令和5年7月～8月 調査期間
令和6年2月 区議会へ結果報告
3月 結果公表